

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 累計期間	第64期 第1四半期 累計期間	第63期
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	10,501,777	10,641,999	39,038,162
経常利益 (千円)	524,270	450,982	1,373,986
四半期(当期)純利益 (千円)	1,313,358	262,135	1,829,149
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,639,253	1,639,253	1,639,253
発行済株式総数 (株)	5,719,320	5,719,320	5,719,320
純資産額 (千円)	9,782,849	10,440,743	10,293,665
総資産額 (千円)	18,304,545	18,427,567	17,537,326
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	229.88	45.88	320.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	53.4	56.7	58.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
また、当社は、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の復調を背景とした輸出の伸長、堅調な企業業績による設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、個人消費は底堅く推移する一方で、依然として食品や日用品などに対する節約志向が根強いうえに、各地域における競合の激化など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、変化するお客様のニーズに対応した店作りへの取り組みとして、安全で安心な商品と地域の特性に合わせた品揃え、付加価値の高い商品の最適価格での提供などにより、地域における商圈シェアの拡大に努めるとともに、「凡事徹底」を行動の基本とし、「スクラップ&ビルドの推進と新規出店」、「コア商品の拡大と接客サービスの向上」、「商品本部の強化と販売促進企画の進化」、「人時生産性とコンプライアンスの向上」、「人手不足への対応」等を重点実施事項に掲げ、店舗競争力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、販売力の強化策として、生鮮食品の鮮度・品質・品揃えの強化、加工食品の品切れ防止の徹底、コア商品の開発強化を図っております。

店舗の状況につきましては、平成29年10月にドミナントの強化を図るため、旭川ブロックにおいて「豊岡店（売場面積1,766㎡）」を新規出店いたしました。また、お客様の利便性を高めるため、10月に「白樺店（帯広ブロック）」を改装開店、11月に「東光店（旭川ブロック）」を移転増床し開店いたしました。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、共同販促の更なる推進とともに、商品政策を中心に業務の連携強化を図り、競合各社との差別化と商品力の強化に努めております。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは46億53百万円（前年同期比0.8%増）、旭川ブロックは33億13百万円（前年同期比5.1%増）、札幌ブロックは26億72百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、既存店売上高につきましては、消費支出の伸び悩みや同業他社との店舗間競争の激化に加え、東光店の一時休業などにより、前年同期に比べ1.6%減少いたしました。

売上総利益率につきましては、ロス対策と在庫管理の徹底などにより、前年同期と同水準の24.6%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店及び既存店舗の改装と移転増床に伴う一時的費用の発生や人件費の増加などにより、売上高に対する比率は、前年同期に比べ0.7ポイント悪化し、21.6%となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は106億41百万円（前年同期比1.3%増）と増収を確保できましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により4億50百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は4億50百万円（前年同期比14.0%減）、四半期純利益は、前期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益（957百万円）」の反動減と移転増床等に伴う特別損失「固定資産除却損（65百万円）」の計上により、2億62百万円（前年同期比80.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ8億90百万円増加の184億27百万円となりました。流動資産においては、主に商品及び製品の増加2億43百万円、売掛金の増加2億24百万円等に対し、その他の減少1億63百万円により、前事業年度末に比べ3億16百万円増加の55億45百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の建物の増加4億17百万円及びその他の増加1億82百万円に対し、投資その他の資産の長期貸付金の減少20百万円等により、前事業年度末に比べ5億74百万円増加の128億81百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ7億43百万円増加の79億86百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加8億1百万円及びその他の増加2億18百万円に対し、未払法人税等の減少1億54百万円及び賞与引当金の減少1億12百万円等により、前事業年度末に比べ7億37百万円増加の55億30百万円となりました。固定負債においては、その他の増加1億18百万円及び退職給付引当金の増加4百万円等に対し、長期借入金の減少1億15百万円等により、前事業年度末に比べ5百万円増加の24億56百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億47百万円増加の104億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億47百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は56.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数について著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、当社の生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備について、当第1四半期累計期間に完成したのもは次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
豊岡店	北海道旭川市	店舗設備	平成29年10月

重要な改修

事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
東光店	北海道旭川市	店舗設備	平成29年11月

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,719,320	5,719,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	5,719,320	5,719,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 ~平成29年12月31日	-	5,719,320	-	1,639,253	-	1,566,100

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,711,300	57,113	-
単元未満株式	普通株式 2,020	-	-
発行済株式総数	5,719,320	-	-
総株主の議決権	-	57,113	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,015	3,202,046
売掛金	437,187	661,674
商品及び製品	981,399	1,225,387
原材料及び貯蔵品	464	556
その他	621,207	457,616
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	5,229,774	5,545,781
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,602,935	4,020,169
土地	5,441,740	5,441,740
その他(純額)	1,003,624	1,185,981
有形固定資産合計	10,048,300	10,647,890
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	1,152,964	1,132,946
その他	1,091,796	1,086,458
投資その他の資産合計	2,244,760	2,219,405
固定資産合計	12,307,552	12,881,786
資産合計	17,537,326	18,427,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,360,000	3,161,842
1年内返済予定の長期借入金	502,589	487,400
未払法人税等	239,003	84,004
賞与引当金	148,413	36,058
その他	1,543,211	1,761,492
流動負債合計	4,793,216	5,530,798
固定負債		
長期借入金	726,892	611,179
退職給付引当金	564,420	568,627
役員退職慰労引当金	151,002	149,701
資産除去債務	16,392	16,445
その他	991,736	1,110,073
固定負債合計	2,450,444	2,456,025
負債合計	7,243,661	7,986,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	7,085,166	7,233,036
自己株式	2,978	2,978
株主資本合計	10,287,540	10,435,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,124	5,333
評価・換算差額等合計	6,124	5,333
純資産合計	10,293,665	10,440,743
負債純資産合計	17,537,326	18,427,567

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,501,777	10,641,999
売上原価	7,914,816	8,024,110
売上総利益	2,586,961	2,617,888
営業収入	135,768	132,843
営業総利益	2,722,729	2,750,732
販売費及び一般管理費	2,198,103	2,300,287
営業利益	524,626	450,445
営業外収益		
受取利息	2,827	2,610
受取配当金	208	213
その他	1,162	723
営業外収益合計	4,199	3,546
営業外費用		
支払利息	4,277	2,821
その他	277	187
営業外費用合計	4,555	3,009
経常利益	524,270	450,982
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	957,277	-
特別利益合計	957,277	-
特別損失		
固定資産除却損	2,667	65,823
特別損失合計	2,667	65,823
税引前四半期純利益	1,478,879	385,159
法人税、住民税及び事業税	111,967	67,381
法人税等調整額	53,554	55,642
法人税等合計	165,521	123,023
四半期純利益	1,313,358	262,135

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	158,412千円	156,509千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	102,838	18	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,265	20	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成29年9月30日)及び当第1四半期会計期間末(平成29年12月31日)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年9月30日)及び当第1四半期会計期間末(平成29年12月31日)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成29年9月30日)及び当第1四半期会計期間末(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	229円88銭	45円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,313,358	262,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,313,358	262,135
普通株式の期中平均株式数(株)	5,713,277	5,713,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。